



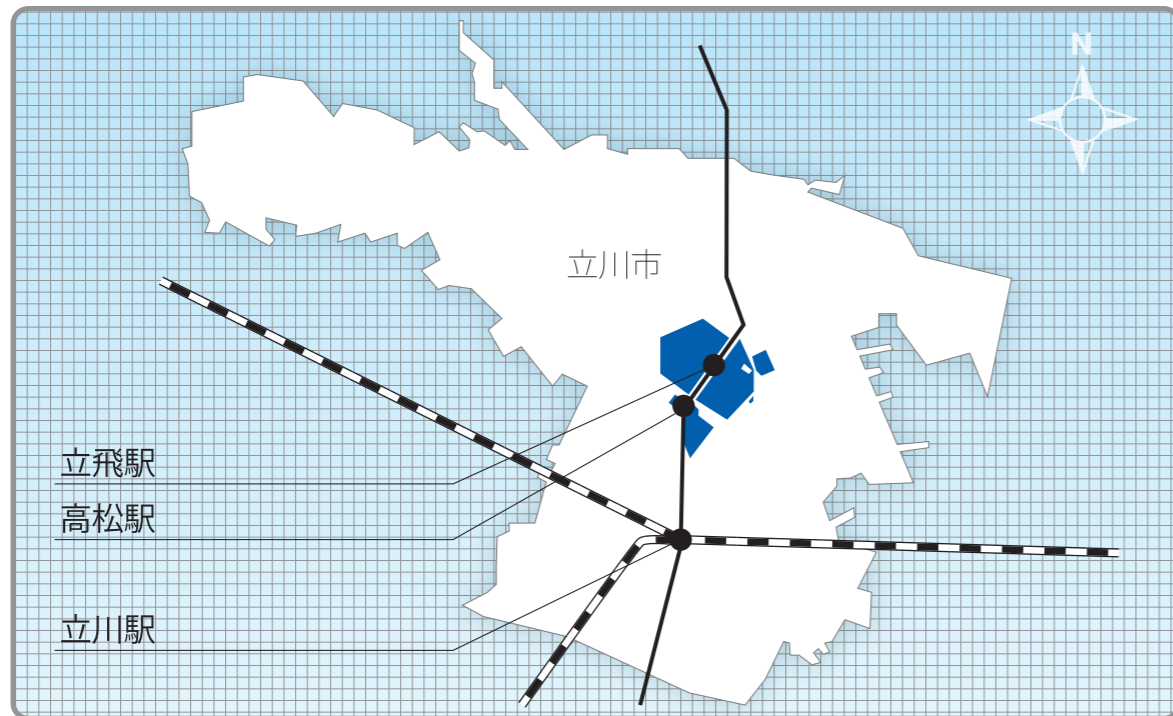
愛を 夢を 幸を この街のみに



location

不動産の概要

立飛グループの立地概要



立飛グループ敷地概要



message

ご挨拶

立飛グループの前身は大正13年に軍用機製造の目的で設立され終戦までの製造機数は1万機弱に上り従業員数が4万2千人余を数えた時期もありました。製造機の中には陸軍飛行練習機「赤トンボ」や戦闘機「隼」などの名機と称されるものも数多くありました。現在は不動産賃貸業中心のグループとなっております。

平成24年11月1日の当グループの創立88周年記念日にグループ内の経営統合が完了し不動産の一体開発（その第一弾としての多摩都市モノレール立飛駅南東側への大型商業施設の誘致）の検討交渉を開始したことを同月13日に公表いたしました。

私どもが保有する約28万坪の土地は立川市のほぼ中央に位置しておりそれら一体開発による影響は立川市はもちろんのこと多摩の全域を活性化することが可能な立地にあると強く認識しております。まずは立川駅からサンサンロードに沿って立飛駅周辺に至るゾーンの賑わいを創出していきたいと考えております。

これからも地域社会に貢献できる会社を目指して参ります。今後とも皆さまのより一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長 石戸 敏雄

代表取締役社長 村山 正道

management principles

経営理念

立飛グループ経営理念

不動産事業を中核に
従業員の幸せを通じて社会貢献する



corporate mark

コーポレートマークについて

「立飛グループ」のコーポレートマークは 躍進 活力 融和 を表すオレンジと 誠実 信頼 調和 を表すブルーで構成されております。かつて 陸軍飛行練習機「赤トンボ」戦闘機「隼」の製作を手掛けた「立川飛行機」以来の伝統と グループが所有する広大な土地の上に広がる空に思いを馳せ その空を飛翔する「飛」をイメージし 立飛企業株式会社と新立川航空機株式会社 中核2社を「幸せをすくいあげる両手」で表現しつつ それらがひとつになった姿として「赤トンボ」に使用した伝統色のオレンジと無限の広がりをもつ「空」のブルーに託し 明日に向かって飛躍することを表しております

(平成24年11月1日制定)

company overview

会社概要

株式会社立飛ホールディングス

会社設立年月日 平成23年7月26日
(グループ創立年月日 大正13年11月1日)

本社所在地 〒190-8680
東京都立川市栄町六丁目1番地
立飛ビル3号館
TEL 042-536-1111(代表)
FAX 042-536-1272

代表者名 代表取締役会長 石戸敏雄
代表取締役社長 村山正道

資本金 15百万円

株主 株式会社立飛パートナーズ

事業内容 グループ持株会社
グループ経営方針策定
グループ財務・広報
グループ総務・経理
グループ所有不動産開発
新事業推進

グループ従業員数 148名
(嘱託を含み役員顧問は含まない)

平成26年4月現在

TACHIHI group

傘下グループ企業

会社名、住所等	事業内容
株式会社立飛リアルエステート 〒190-8680 東京都立川市栄町六丁目1番地 立飛ビル3号館 電話 042(529)1111(代表) / FAX 042(536)1110	開発対象不動産の所有及び賃貸 不動産管理関連業務
株式会社立飛リースホールド 〒190-8680 東京都立川市栄町六丁目1番地 立飛ビル3号館 電話 042(536)1111 / FAX 042(536)1272	開発対象外の特定不動産の 所有及び賃貸
株式会社立飛サービス 〒190-8680 東京都立川市泉町935番地27 236号棟 電話 042(536)5501 / FAX 042(529)7970	自動販売機による物販 保険代理店 電算業務
株式会社立飛プロパティマネジメント 〒190-0015 東京都立川市泉町935番地27 214号棟 電話 042(527)5556 / FAX 042(523)7976	警備業(警備業法認定番号: 東京都公安委員会 第30003815号)

TACHIHI

立飛グループは不動産開発をとおして
地域社会の発展に貢献してまいります



立川駅

国営昭和記念公園

陸上自衛隊立川駐屯地

高松駅

東京地方裁判所

立川市役所

立飛駅

本社

平成24年10月19日 撮影

伝統

かつて我が国の国策に大きく貢献し、その後88年間に渡り、立川の地に存続してきたという伝統。
(トラディショナルオレンジ)

Tradition

Develop-ment

Target
目標

- 持続発展的な企業価値(純資産価値、収益力)の向上
- 地域経済・社会経済への貢献



Future image
未来像

- 人(Everyone)を幸せにするために存在する企業
- 立川と共に歩む企業
- Onlyoneを目指す企業
- 地域で一番愛される企業

Re-Structure

かつての伝統を承継しながらも、新しい方法(不動産開発)で立飛のブランドや存在意義を再構築していくという未来。
(タチヒスカイブルー)

再構築

Responsibility
責任

- 大規模・好立地の不動産という社会資本財を持つ会社としての責任
- 上場会社2社の株主からMBOによって、すべての株式を取得した責任

company history

沿革

1924年 (大正13年)	11月	●飛行機の設計・制作・販売を事業目的として株式会社石川島飛行機製作所を設立、中央区月島に工場新設。	
1930年 (昭和9年)	3月	●月島工場を廃止、工場を立川へ移転。	
1934年 (昭和9年)	12月	●軍用制式機「九五式」型練習機(赤トンボ)を製作(製作累計2,398機)。	
1936年 (昭和11年)	7月	●立川飛行機株式会社に商号変更。	
1943年 (昭和18年)	9月	●中島飛行機株式会社からの転換生産である一式戦闘機「隼」(キ43Ⅲ型乙)を製作(製作累計2,494機)。	
1946年 (昭和21年)	8月	●終戦により事業閉鎖へ会社施設を連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)が接収、事業閉鎖時の在籍総人員は42,332名。	
1949年 (昭和24年)	11月	●立飛通商株式会社(現立飛開発株式会社)を設立。	
1951年 (昭和26年)	4月	●立飛通商株式会社(現立飛開発株式会社)を設立。	
1952年 (昭和27年)	11月	●立飛通商株式会社(現立飛開発株式会社)を設立。	
1953年 (昭和28年)	11月	●立飛通商株式会社(現立飛開発株式会社)を設立。	
1954年 (昭和29年)	11月	●立飛通商株式会社(現立飛開発株式会社)を設立。	
1955年 (昭和30年)	5月	●株主総会の決議により会社を継続、立飛企業株式会社に商号変更。施設(立川製造所(現東地区、西地区)の賃貸が主要な事業となる)。	
1956年 (昭和31年)	11月	●東京証券取引所市場第一部に上場。川崎工場(現東地区)新設、カーヒーターの製品販売並びに第二会社の製品販売を推進。	
1958年 (昭和33年)	11月	●工場暖房機ユニットヒーター「J47」シフトエンジン部品生産開始。	
1961年 (昭和36年)	10月	●東京証券取引所市場第一部に上場。	
1962年 (昭和37年)	5月	●立飛通商株式会社の商号を株式会社立飛(現立飛開発株式会社)に変更。	
1963年 (昭和38年)	10月	●自動車用エレベーター(カーリフト)生産開始。 二段昇降式駐車装置開発。	
1964年 (昭和39年)	11月	●タチヒリペアーセンターを開業、自動車整備、ガソリンスタンドの営業を開始。	
1965年 (昭和40年)	9月	●電子工業部(輸出用ステレオラジオ)の製造販売並びに機械工場(機械部品加工)を新設。	
1968年 (昭和43年)	4月	●電子計算機センター(計算業務請負)開設。	
1970年 (昭和45年)	4月	●電子計算機センター(計算業務請負)開設。	
1971年 (昭和46年)	6月	●米軍に接収されていた立川工場(現南地区)が返還され、自社使用分を除く設備により不動産賃貸業務を開始。	
1973年 (昭和48年)	6月	●米軍に接収されていた立川工場(現南地区)が返還され、自社使用分を除く設備により不動産賃貸業務を開始。	
1976年 (昭和51年)	3月	●機器部(自動車用品の製造販売)、電子工業部、機械工場並びに電子計算機センターを廃止。	
1979年 (昭和54年)	5月	●米軍に接収されていた立川工場(現南地区)が返還され、自社使用分を除く設備により不動産賃貸業務を開始。 T・64、T・F・40、F・100、T・56ジェットエンジン部品、宇宙ロケット用部品生産開始。	
1982年 (昭和57年)	6月	●株式会社立飛の商号を立飛開発株式会社に變更。	
1984年 (昭和59年)	10月	●ガソリンスタンドを廃止。	
1985年 (昭和60年)	9月	●栄地区に賃貸ビル建設。	
1986年 (昭和61年)	5月	●自動車整備工場廃止。製造販売部門は全て廃止し、立川製造所(現東地区、西地区)内の老朽化した建物を高層化する共に新たに栄地区に賃貸ビル建設、不動産賃貸の充実強化を推進。	
1987年 (昭和62年)	11月	●栄地区に賃貸ビル建設。	
1988年 (昭和63年)	8月	●自動車整備工場廃止。製造販売部門は全て廃止し、立川製造所(現東地区、西地区)内の老朽化した建物を高層化すると共に新たに栄地区に賃貸ビル建設、不動産賃貸の充実強化を推進。	
1990年 (平成2年)	8月	●ビル・サービス部門を独立し、平成造園株式会社(現株式会社立飛リアルエステート)を設立。	
1991年 (平成3年)	8月	●ビル・サービス部門を独立し、平成造園株式会社(現株式会社立飛リアルエステート)を設立。	
1995年 (平成7年)	5月	●立川製造所(現東地区、西地区)二部地域(多摩都市モノレール株式会社軌道周辺)が市街化調整区域から市街化区域へ指定替え。	
1998年 (平成10年)	11月	●多摩都市モノレールが部分開業し、立川製造所(現東地区、西地区)内に立飛駅及び高松駅が建設される。	
1999年 (平成11年)	11月	●立川製造所(現東地区、西地区)二部地域(多摩都市モノレール株式会社軌道周辺)が市街化調整区域から市街化区域へ指定替え。	
2000年 (平成12年)	3月	●平成造園株式会社を立飛メンテナンス株式会社(現株式会社立飛リアルエステート)に商号変更。	
2003年 (平成15年)	7月	●立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。	
2004年 (平成16年)	6月	●立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。	
2005年 (平成17年)	3月	●立川製造所(現東地区、西地区)二部地域(多摩都市モノレール株式会社軌道周辺)が市街化調整区域から市街化区域へ指定替え。	
2006年 (平成18年)	3月	●平成18年3月社有地の一部を含む立川基地跡地関連地区土地区画整理事業の整備工事が終了し、換地処分が公告される。	
2007年 (平成19年)	3月	●構内中央を通過するモノレール軌道下道路が公道(東大通線)として開通。立川製造所の名称を、東地区、西地区に変更。	
2008年 (平成20年)	8月	●立川製造所(現東地区、西地区)二部地域(多摩都市モノレール株式会社軌道周辺)が市街化調整区域から市街化区域へ指定替え。	
2011年 (平成23年)	3月	●暖房機及び食器洗浄機事業の廃止。	
2012年 (平成24年)	1月	●立川工場(現南地区)15号棟新築。	
2012年 (平成24年)	4月	●立川工場(現南地区)15号棟新築。	
2012年 (平成24年)	6月	●立川工場(現南地区)14号棟新築。	
2012年 (平成24年)	10月	●立川工場(現南地区)14号棟新築。	
2012年 (平成24年)	11月	●立川工場(現南地区)14号棟新築。	
2012年 (平成24年)	11月	●グループ事業再編が完了し、新生立飛グループとして所有不動産の一体開発の検討、交渉を開始するとともに、その第一弾として多摩都市モノレール立飛駅南側に大型商業施設誘致計画を公表。	
2012年 (平成24年)	11月	●グループ事業再編が完了し、新生立飛グループとして所有不動産の一体開発の検討、交渉を開始するとともに、その第一弾として多摩都市モノレール立飛駅南側に大型商業施設誘致計画を公表。	
2012年 (平成24年)	11月	●グループ事業再編が完了し、新生立飛グループとして所有不動産の一体開発の検討、交渉を開始するとともに、その第一弾として多摩都市モノレール立飛駅南側に大型商業施設誘致計画を公表。	

<http://www.tachihi.co.jp/>



株式会社立飛ホールディングス
〒190-8680 東京都立川市栄町六丁目1番地
立飛ビル3号館
電話.042(536)1111 (代表) FAX.042(536)1272